

食料品製造業の現状と課題

中島 久夫 (なかしま ひさお) (株)産業構造研究所 エネルギー・素材事業本部 上級研究員

1. 食品産業の領域と食料品製造業

食料は、人が生きていく上で無くてはならないものであるが、この食料に関わる広義の食品産業は、食品の生産、流通の全てに関わるもので、非常に広大な領域を占めている。

食品産業を大まかに分類すると、(表 1-1) に示すようになる。

このように、食品産業という呼称は、非常に大きな広がりを持った名称であるが、本稿では、第二次産業系の食品産業である、食料品製造業と飲料製造業(「飲料・たばこ・飼料製造業」のうち飲料を製造する事業のみを示す)を広義の「食料品製造業」(なお、以下で断りなく食料品製造業という場合は、このように食料品製造業と飲料製造業を合わせた業種として示す)として捉え、その現状と課題の概要を示すこととし、第一次産業や、第三次産業系の食品産業についての紹介は、また別の機会に譲ることとしたい。

表 1-1 食品産業の分類

| | |
|-------------|--|
| 第一次産業系の食品産業 | 農業、漁業 |
| 第二次産業系の食品産業 | 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業 |
| 第三次産業系の食品産業 | 各種商品小売業、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、一般飲食店、遊興飲食店、宿泊業等 |

※第一次産業の「農業」「漁業」は日本標準産業分類の大分類、それ以外の業種名は中分類の名称。

2. 食料品製造業の分類

一口に「食料品」といっても、その品目数は非常に多く、実質的な種類は無数といっても過言ではない。

総務省が定める日本標準産業分類(最終改訂は平成

14年)では、食料品製造業は、小分類(3桁分類)で9業種、飲料・たばこ・飼料製造業中の飲料製造業は4業種、細分類(4桁分類)では前者が40業種に対して後者が8業種、品目分類(6桁分類)では、前者が95品目、後者が22品目に分類されている。したがって、食料品製造業総体としてみた場合、便宜的な品目数と

表 2-1 食料品製造業の企業数

| | 2002年 平成14年 | 2003年 平成15年 | 2004年 平成16年 |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 食料品製造業 | | | |
| 大企業 | 937 | 892 | 857 |
| 中小企業 | 49,193 | 49,681 | 46,822 |
| 計 | 50,130 | 50,573 | 47,679 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | | | |
| 大企業 | 238 | 232 | 224 |
| 中小企業 | 7,309 | 7,567 | 7,115 |
| 計 | 7,547 | 7,799 | 7,339 |
| 合計 | | | |
| 大企業 | 1,175 | 1,124 | 1,081 |
| 中小企業 | 56,502 | 57,248 | 53,937 |
| 計 | 57,677 | 58,372 | 55,018 |

出典：「工業統計表 企業統計編」経済産業省

表 2-2 食料品製造業の出荷額

(単位：百万円)

| | 2002年 平成14年 | 2003年 平成15年 | 2004年 平成16年 |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 食料品製造業 | | | |
| 大企業 | 6,818,079 | 6,844,125 | 6,940,972 |
| 中小企業 | 15,628,749 | 15,369,595 | 15,326,803 |
| 計 | 22,446,828 | 22,213,720 | 22,267,775 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | | | |
| 大企業 | 7,190,347 | 6,938,499 | 7,177,470 |
| 中小企業 | 3,454,179 | 3,360,229 | 3,451,811 |
| 計 | 10,644,526 | 10,298,728 | 10,629,281 |
| 合計 | | | |
| 大企業 | 14,008,426 | 13,782,624 | 14,118,442 |
| 中小企業 | 19,082,928 | 18,729,824 | 18,778,614 |
| 計 | 33,091,354 | 32,512,448 | 32,897,056 |

出典：「工業統計表 企業統計編」経済産業省